



東北大学

北海道総合教育会議

2023年10月26日(木) 10:30-12:00 札幌グランドホテル(オンライン参加)

資料3

# 需要と供給からみた教師不足対策

東北大学大学院教育学研究科 教授（教育行政学）

青 木 栄 一

無断転載禁止

## 教師不足の定義

- 需要 > 供給
- エピソードトークの氾濫と恐慌状態
  - 高齢者(70代)の非常勤講師を雇用した→高齢者に失礼
  - 採用試験倍率が3倍を切った→エビデンス無し
  - 漠然とした「教師」不足言説→校種、教科、世代など不明
    - アメリカでは数学、科学教師は他職へ流出する傾向
- なんらかの範囲で定義された「需要」 > なんらかの範囲で定義された「供給」
  - 新卒採用だけの問題ではない
  - 中途退職も議論に含める
  - 産休・育休代替需要も含める

## 需給構造の腑分け

- 「新卒採用≒新規採用」時代の終焉
  - これまでは閉じたジョブマーケットの維持に特化
  - 地元教員養成系大学との相互依存関係の制度化
  - 中途離職／休職は想定外
  - 定年退職と新規採用が同時進行する幸福な時代
    - 戦略の不在？（北海道：34,000人職場）
- 高倍率「神話」の背景と現状
  - 「3倍」論→エビデンスが見当たらない
  - 教採浪人＝＜安価な「雇用の調整弁」による産休・育休代替＞依存
  - 事実上の（無給）予備役が払底←正規採用で吸収されてしまった

## 「教師不足」に関する実態調査



令和4年1月



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

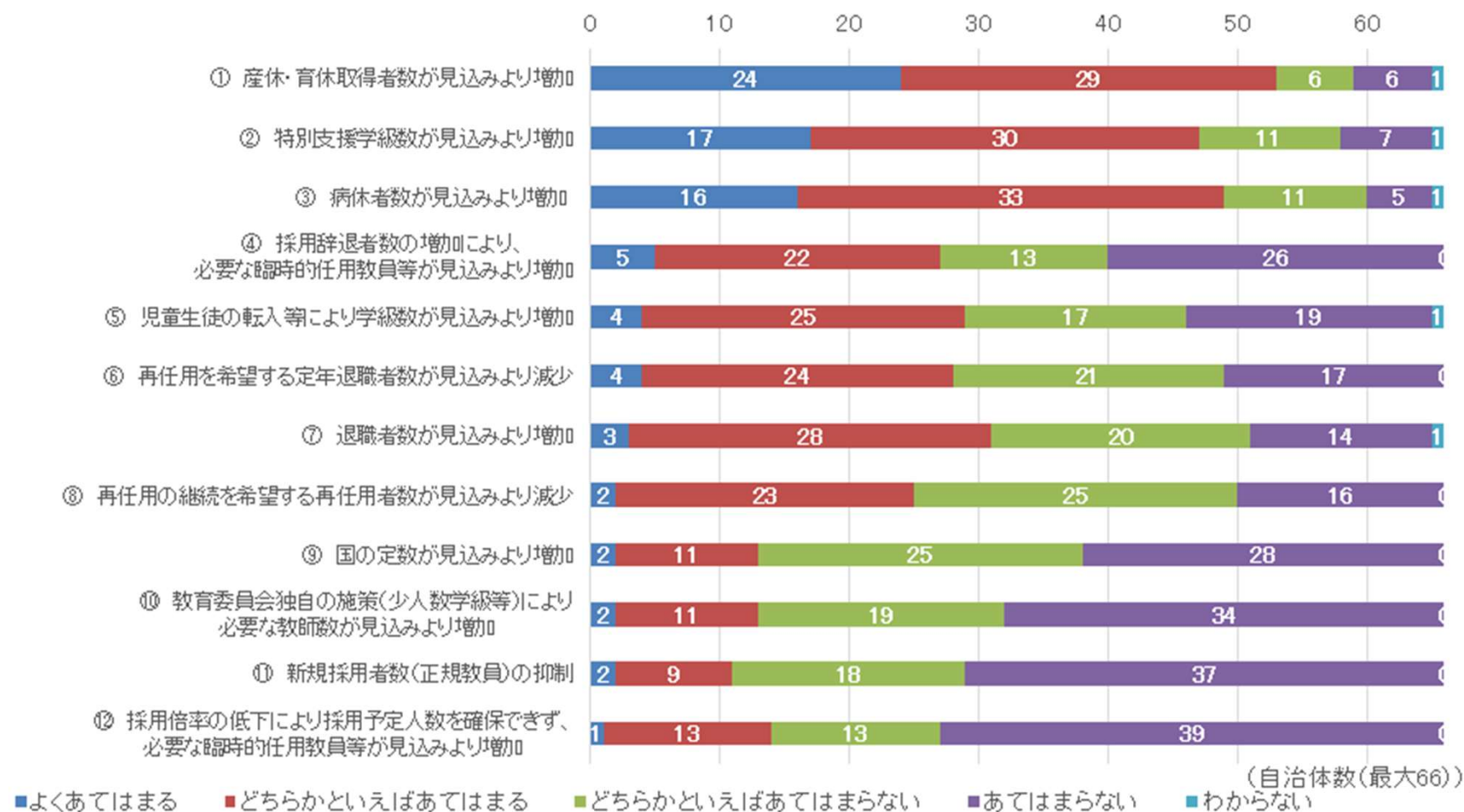


文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 文部科学省調査

## 教師の確保の状況に関するアンケート結果①



## 文部科学省調査の解読

- 今回の文科省調査は産休・育休制度と都道府県独自基準を考慮

- 定義

- 臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じる状態
- つまり、「ハードル」が高い基準で調査

- 注

- 義務標準法、高校標準法の教職員定数に含まれる者を対象とするものとし、そのうち産休・育休者を除き、産休・育休者等の代替者を加えている。
- 「学校に配置することとしている教師の数（配当数）」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等独自の基準において学校に配置することとしている都道府県・指定都市等独自の教育委員会等独自の定数を指す。ただし、都道府県・指定都市等独自の定数は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数に含まれない。
- 自治体基準で110人配置想定、育休10人、育休代替者0人→91%充足(100/110人)、10人不足
- ただし、自治体基準が標準法水準(例:100人)よりも多い場合がある

## 文部科学省調査からみた北海道の現状

- 一つの学校で複数の教師が不足している現状は緊急に対応
- 標準法上（101.9%）はほぼ全国平均（101.8%）が配置
- なぜ学校で不足感が強いのか？
  - 標準法上は充足（産休・育休者は配置されているとカウント）
  - 産育休代替が未充足だと、学校では教師不足が生じる
  - 北海道の学校にとっては上乘せ基準がベースになる
  - 文科省や教育委員会本庁も最近は自分事と認識
- どこで目詰まりを起こしている？ケーススタディはあるか？

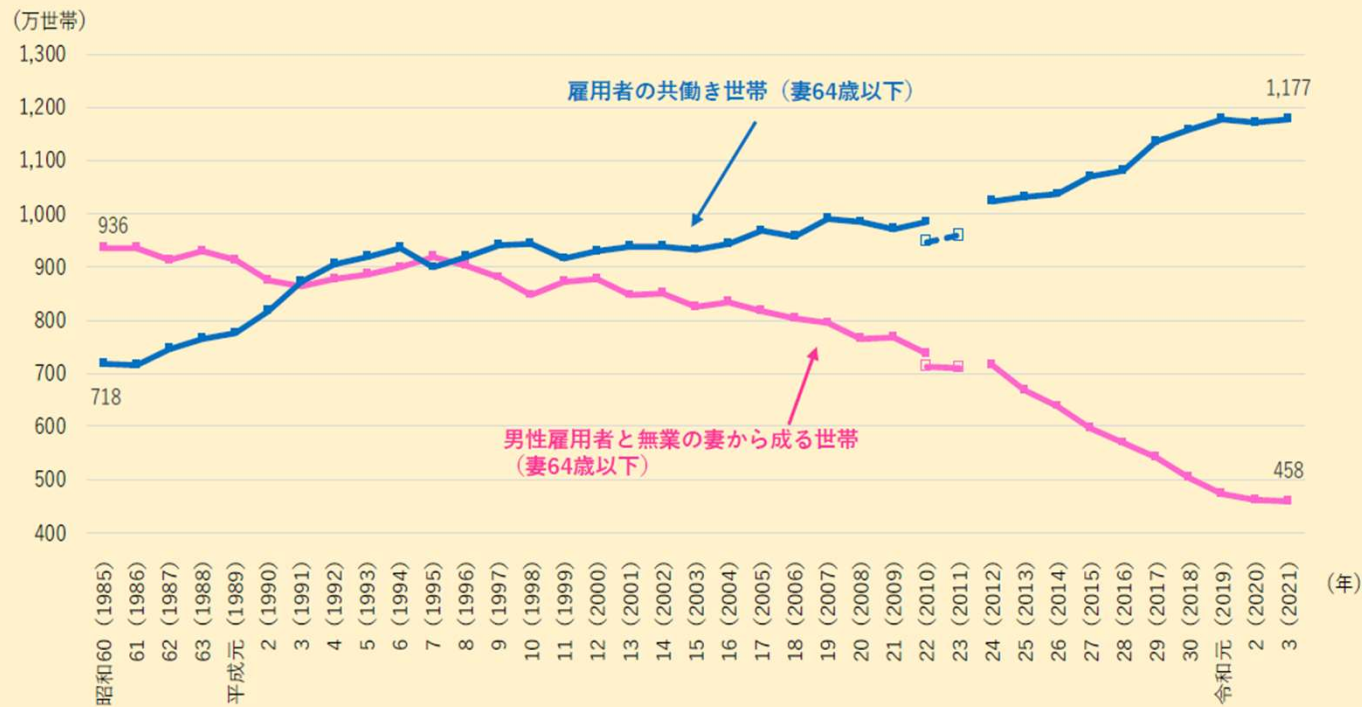
## 需要増

- 政策的調整が困難な要因が多い
  - 定年退職増
  - 中途退職増→政策的対応可能
  - 産育休増←若手教員増、共働き増（全世帯の3分の2）
  - 特別支援学級→政策的対応可能（普通学級と合併／教育観の転換）
  - 独自の少人数学級編制→実際には後戻りが困難（研究は必要）
  - （人口増→現代日本では無関係）
  
- 1955年：女子教育職員の産前産後の休暇における学校教育の正常な実施の確保に関する法律
- 1961年：女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律
- 1975年：義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律→1991年廃止
- 1991年：育児休業等に関する法律（民間労働者）
- 1991年：国家公務員の育児休業等に関する法律、地方公務員の育児休業等に関する法律



# 共働きが主流（こども家庭庁調べ）

◆ 全世帯の**3分の2**が「共働き」。



- (備考)
1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月）、平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
  2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）かつ妻が64歳以下世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）かつ妻が64歳以下の世帯。
  3. 「雇い主の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む）かつ妻が64歳以下の世帯。
  4. 平成22年及び23年の値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

## 供給減（1/3）

- 新卒者減
  - 教師の過酷な労働環境が流布
  - 教師という職業へのネガティブキャンペーン
  - 他の業種への流出（新卒時点で逃散）
    - 教職課程への入学は不変→アメリカは減少
  - 教育実習の不備（リクルートの機会として不適切）
    - 素朴な教職志望（恩師への憧れ）が持続しない→教職課程の問題
  - 政令市所在都府県問題（札幌市へ流出）

## 供給減（2/3）

- 離職・休職者増
  - 多忙による心身不調（上昇傾向、一般公務員比較、実態は休めない）
  - 家庭生活を築けない（共働きの困難）
  - 産休・育休の増（年齢層の特性による）
  - ジェンダー構造（中高教員の女性比率が相対的に低い：日本）

## 供給減（3/3）

- 中途採用増えない
  - 「潜在教員」の発掘不足
  - 特別免許状・特別非常勤講師の発給停滞

## 政策提言

- 供給増を図る—教職課程在学者からの脱落を減らす
  - ポジティブな側面をアピール（収入、夏休み等）
  - 働き方改革（今なら先行者利益が見込める）
  - 正規教員の雇用増（抱え込む）→産休・育休対応
  - 特別免許状、特別非常勤講師のフル活用（長期登録）
  - 有償「即応予備役」教員制度（企業と連携）←即応予備自衛官
  - 外国人教員（北海道という地の利を活かす）
  - 教育実習の魅力化（実習受入校へ事務経費や支援員経費を補助）
- 需要増を抑制する
  - 離職予備軍・病気休職者をケアして減らす

## 政策提言

- マネジメントーフルタイム・ライセンス労働モデルを見直す
  - 多様な勤務形態に対応したマネジメントスキルを校長に
  - 頑健な管理職とそうではない一般教諭
- 調査研究
  - 大学と連携した需給予測など
- 勤務時間の徹底した管理
  - 34,000人を毎日モニタリングするテクノロジーはあるはず
- 道が主導し統合型校務運営システムの調達

## 参考文献・資料

- 跡部千慧(2019)「日本における産休代替教員制度化過程の考察—1950年代の日教組婦人部運動を焦点化して—」『応用社会学研究』61、133-146
- 潮木守一(2013)「教員需要の将来推計—これまでの経緯と残された課題」『大学アドミニストレーション研究』3、11-30
- 片山海人(2023)「教職の魅力を高めるには—教職への前向きな感情の強化に向けた県市・大学間連携—」『教職課程』
- 教職員支援機構(2022)『学校管理職として知っておきたい教員の働き方思考』
- 財政制度等審議会財政制度分科会(2023)「資料1 文教・科学技術」2023年10月11日
- 総務省(2022)「令和3年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果の概要」
- 中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会(2023)「教師集団の多様性の確保に関する関連資料」2023年10月20日
- 翼賛政治会政務調査会(1943)「教育者養成と補充に関する要綱案」\* 筑波大学大谷奨教授にご教示いただいた
- Sutcher, L., Darling-Hammond, L., & Carver-Thomas, D. (2019). Understanding teacher shortages: An analysis of teacher supply and demand in the United States. *Education Policy Analysis Archives*, 27, 35. <https://doi.org/10.14507/epaa.27.3696>

## 謝辞

- 本研究はJSPS科研費 JP17KK0042, JP19H00576の助成を受けたものです。